

決算公告

(第45期)

自 2023年10月1日

至 2024年3月31日

株式会社システム情報

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,319,603	流動負債	1,707,817
現金及び預金	4,750,870	買掛金	537,198
売掛金	2,326,216	リース債務	4,924
契約資産	102,180	未払金	90,960
仕掛品	17,792	未払費用	131,252
前払費用	114,444	未払法人税等	522,568
その他	8,100	未払消費税等	120,459
固定資産	686,195	預り金	146,944
有形固定資産	120,085	賞与引当金	152,953
建物	61,115	その他	556
工具、器具及び備品	41,039	固定負債	15,264
土地	384	リース債務	15,264
リース資産	17,545		
無形固定資産	10,696		
ソフトウェア	7,497	負債合計	1,723,082
のれん	3,199		
投資その他の資産	555,412	純資産の部	
投資有価証券	86,980	株主資本	6,248,549
関係会社株式	115,440	資本金	350,000
長期貸付金	72,253	資本剰余金	30,000
長期前払費用	51,798	資本準備金	30,000
敷金	108,154	利益剰余金	5,868,655
会員権	17,060	利益準備金	14,345
繰延税金資産(固定)	103,633	その他利益剰余金	5,854,310
その他	92	繰越利益剰余金	5,854,310
		自己株式	△106
		評価・換算差額等	34,167
		その他有価証券評価差額金	34,167
		純資産合計	6,282,716
資産合計	8,005,799	負債純資産合計	8,005,799

損益計算書

(自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		6,425,605
売上原価		4,999,461
売上総利益		1,426,144
販売費及び一般管理費		718,545
営業利益		707,598
営業外収益		
受取利息	195	
受取配当金	600,230	
受取手数料	2,322	
雑収入	497	603,245
営業外費用		
支払利息	487	
保険解約損	30,285	
消費税差額	2,952	33,725
経常利益		1,277,118
特別利益		
投資有価証券売却益	770,667	770,667
特別損失		
固定資産売却損	1,834	
固定資産除却損	1,456	
投資有価証券評価損	71,400	
公開買付関連費用	52,439	127,130
税引前当期純利益		1,920,655
法人税、住民税及び事業税	485,380	
法人税等調整額	△57,974	427,406
当期純利益		1,493,249

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	502,636	189,336	-	189,336	14,345	4,669,654
当期変動額						
当期純利益						1,493,249
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△620,565	△620,565		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			308,592	308,592		△308,592
減資	△152,636	△159,336	311,973	152,636		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△152,636	△159,336	-	△159,336	-	1,184,656
当期末残高	350,000	30,000	-	30,000	14,345	5,854,310

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,683,999	△678,744	4,697,228	438,123	5,135,351
当期変動額					
当期純利益	1,493,249		1,493,249		1,493,249
自己株式の取得		△188	△188		△188
自己株式の処分		58,260	58,260		58,260
自己株式の消却		620,565	-		-
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△308,592		-		-
減資			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△403,955	△403,955
当期変動額合計	1,184,656	678,637	1,551,321	△403,955	1,147,365
当期末残高	5,868,655	△106	6,248,549	34,167	6,282,716

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

② 関係会社株式

- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却をしております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

すべてのソフトウェア開発サービスは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が、受注金額に関わらず、ごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 211,568 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 3,786 千円

短期金銭債務 336 千円

長期金銭債権 72,345 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高に関する事項

営業取引による取引高 24,007 千円

営業取引以外による取引高 92 千円

(2) 投資有価証券売却益

純投資目的株式（3銘柄）の売却によるものであります。

(3) 投資有価証券評価損

エメラダ株式会社に係る株式評価損であります。

(4) 公開買付関連費用

株式会社 BCJ-76 による当社に対する株式公開買付けが 2023 年 11 月 17 日に成立しております。それに伴い、当事業年度に発生した主に証券会社や弁護士に対するアドバイザー費用等を含む公開買付関連費用 52 百万円を特別損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 46 株

※ 2024 年 2 月 9 日付で普通株式 500,000 株につき 1 株の株式併合を行っております。

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び総数

当社は 2024 年 2 月 9 日付で普通株式 500,000 株につき 1 株の株式併合を行っており、当事業年度末日における自己株式の総数は 1 株未満となります。なお、当該株式併合前の自己株式数は 98 株となります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

営業管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 流動性リスクの管理

営業債務に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに潤沢な手許現預金で十分に備えております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 28,798 千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、「売掛金」、「買掛金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	58,182	58,182	—
② 長期貸付金	72,253	70,351	△1,901
資産計	130,435	128,533	△1,901

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性の重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	58,182	—	—	58,182

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	70,351	—	70,351

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 長期貸付金

同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて現在価値を算定しておりレベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期貸付金の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期貸付金	—	—	—	—	—	72,253
合計	—	—	—	—	—	72,253

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	46,834 千円
未払事業税	29,059 千円
投資有価証券評価損	21,862 千円
未払法定福利費	7,689 千円
敷金（資産除去債務）	6,910 千円
その他	6,356 千円
繰延税金資産合計	<u>118,713 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△15,079 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△15,079 千円</u>
繰延税金資産純額	<u>103,633 千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社BCJ-76	被所有 71.7%	経営管理	資金の貸付	72,253	長期貸付金	72,253
				利息の受取	92	長期未収入金	92

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社エーエスエル	所有 100.0%	システム開発 役員の兼任	配当金の受取	600,000	受取配当金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社の財政状態等を勘案しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度
一時点で移転される財又はサービス(注)	571,954
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,853,650
顧客との契約から生じる収益	6,425,605
外部顧客への売上高	6,425,605

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 136,580,791円35銭

(2) 1株当たり当期純利益 32,461,936円76銭

※ 2024年2月9日付で普通株式500,000株につき1株の株式併合を行っておりますが、当期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資金の貸付等

当社は、2024年3月14日付の取締役会において、親会社である株式会社BCJ-76に対して運転資金の貸付を行うことを目的に、5,000百万円を極度額とする極度貸付契約を締結することを決議いたしました。なお、当該契約は2024年3月15日付で締結し、以下のとおり貸付を実施しております。

貸付日	2024年4月17日	2024年4月25日
貸付期間	2024年4月17日～ 2031年11月16日	2024年4月25日～ 2031年11月16日
貸付金額（千円）	20,407	3,889,639
元本弁済方法	期日一括返済	期日一括返済
利率	年率2.75%	年率2.75%
利息受取日	元本弁済日	元本弁済日

貸付日	2024年5月20日	2024年6月27日
貸付期間	2024年5月20日～ 2031年11月16日	2024年6月27日～ 2031年11月16日
貸付金額（千円）	32,394	211,331
元本弁済方法	期日一括返済	期日一括返済
利率	年率2.75%	年率2.75%
利息受取日	元本弁済日	元本弁済日

(2) 資金の借入等

当社は、2024年3月14日付の取締役会において、親会社である株式会社BCJ-76より運転資金の借入を行うことを目的に、3,000百万円を極度額とする極度貸付契約を締結することを決議いたしました。なお、当該契約は2024年3月15日付で締結し、以下のとおり借入を実施しております。

借入日	2024年5月30日
借入期間	2024年5月30日～ 2024年8月30日
借入金額（千円）	600,000
元本弁済方法	期日一括返済
利率	年利2.7772700%
利息支払日	元本弁済日

また、当社は、2024年4月19日付の取締役会において、親会社である株式会社BCJ-76より自己株式取得資金の借入を行うことを目的に、1,842.5百万円を極度額とする極度貸付契約を締結することを決議いたしました。なお、同日付で当該契約を締結し、以下のとおり借入を実施しております。

借入日	2024年4月19日
借入期間	2024年4月19日～ 2031年11月16日
借入金額（千円）	1,842,500
元本弁済方法	期日一括返済
利率	年利3.00%
利息支払日	元本弁済日

（3）自己株取の取得

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、会社法第157条第1項の規定により、株主との合意に基づく自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- ① 自己株式の取得の目的
資本政策の遂行のため
- ② 取得する株式の種類
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数
5株
- ④ 株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及び数もしくは額またはこれらの算定方法
368,500,000円
- ⑤ 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額
1,842,500,000円
- ⑥ 株式の譲渡しの申込みの期日
2024年4月19日

（4）自己株取の消却

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。

- ① 自己株式の消却を行う理由
資本効率の向上を図るため
- ② 消却した株式の種類
当社普通株式

- ③ 消却した株式の総数
5株（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合 10.9%）
- ④ 消却後の発行済株式総数
41株
- ⑤ 消却日
2024年4月19日

（5）重要な担保の提供

当社は、親会社である株式会社 BCJ-76 の債務に対して、当社及び一部の完全子会社は株式会社 BCJ-76 の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を提供しております。

① 提供期間

2024年5月21日から株式会社 BCJ-76 が債務の履行を完了するまで

② 担保提供資産の種類

当社及び一部の完全子会社の現金及び預金、売掛債権、敷金・保証金返還請求権、保険金請求権、並びに当社の関係会社株式、関係会社長期貸付金

以 上